



第15期事業報告書

2004年4月1日~2005年3月31日







CONTENTS

であいさつ ·····	p. 1
セグメント別概況	р.3
シリーズ連載 よく・わ・か・る F&M 第4回 Tax House の将来像	p.5
•	•
財務ハイライト	p.7
連結財務諸表(要約)	р.8
単体財務諸表(要約)	p.9
会社概要/株式の状況	p.10

証券コード: 4771

株式会社エフアンドエム

各事業間の連携と補完によって 新しい販売チャネルとマーケットを開拓し、 さらなる飛躍をめざします。

当期の経営環境と業績

主力事業・新規事業がともに好調に推移し 増収増益を達成しました

当期は、主力事業において確実に利益が出る体制を確立しながら、新規事業を立ち上げるなど事業バランスを良くする意味で重要な事業年度であったと思います。主力事業のひとつであるアウトソーシング事業においては記帳代行会員数を順調に伸ばすことができ、当連結会計年度末(平成17年3月31日以下当期末)において前連結会計年度末(以下前期末)に比べて3,068人増の32,934人となりました。また、エフアンドエムクラブ事業の会員数は当期末には前期末比204社減の4,337社となりましたが、新サービスである通信コスト削減提案が会員企業に受け入れられるなど、今後のサービス拡充に期待ができる展開となりました。その他、大きな新規事業として挙げられるのが「Tax House l事業です。

平成17年1月から加盟募集を開始したところ、平成17年3月までに加盟30件という当面の目標を達成することができました。

主力事業の安定と新規事業の立ち上がりの一方、アウトプレー

スメント事業では、再就職支援業界全体の需要が大きく落ち込む中、当社グループもその影響を避けることができず、同事業では185百万円の営業損失が発生しました。こうしたマイナス要因を抱えはしましたが、当期において連結営業利益333百万円(前期比81.0%増)、連結経常利益263百万円(前期比291.6%増)、連結当期純利益61百万円(前期は92百万円の当期純損失)を確保できたのも、主力事業が堅調であったことと、販管費を前期比で約16%減少するなど、ローコストオペレーションの推進の結果だと思われます。

次期以降の施策について

会員数の増加と「Tax House」事業に注力し、 事業間の相乗効果を高めることでさらなる飛躍を図ります

次期以降、当社は主要事業での会員数増加に注力するとともに、 当期に開始した「Tax House」事業を軌道にのせることで、当社グループの今後の成長を加速させてまいります。「Tax House」に関しては、当面は加盟数の確保に注力するとともに、本部として「Tax House」の一般的な認知度向上とブランドの確立を図ります。また、



株式会社エフアンドエム代表取締役

1961年2月 大阪府に生まれる 1984年3月 立命館大学産業社会学部卒業 1984年4月 株式会社ペンチャーリンクに転籍 1989年6月 株式会社ペンチャーリンクに転籍 営業推進第一部長として 1990年7月 従来の夢であった20代での 独立起業をするため、同社退・ 1990年7月 株式会社エフアンドエム設立 当社代表取締役に就任

加盟店舗にて提供する商品やサービスの拡充を進め、一般顧客の 便宜性の向上および加盟者の収益確保に努めてまいります。

エフアンドエムクラブ事業においては、第一の課題である会員数増加のために従来の紹介ルートを強化するほか、アウトソーシング事業における「Tax House」との連携を密にして、加盟店舗における法人向けサービスとしてエフアンドエムクラブのサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

アウトプレースメント事業においては、企業の雇用情勢に大きく 左右されない収益体質の確立が必要となります。恒常的に発生する 企業ニーズをリピートオーダーに結びつけるとともに、独自の研修・ 教育ノウハウを高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

当社グループは、今後、各事業で培ったノウハウや顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することで、各事業の相乗効果を高めてまいります。また、各事業が相互に補完する体制を構築することで、新しい販売チャネルとマーケットの創造を進めてまいります。加えて収益基盤をより確固たるものにするために、当連結会計年度に引き続き、主要原価の抑制、および徹底したコスト管理を実施し株主価値の極大化に邁進してまいります。

株主の皆様へ

当社株式の流動性を確保するために 平成17年5月、1:3の株式分割を実施しました

当社株式の株主数は当期末で1,144名となり、ここ1年で341名も増加しました。これは、ひとえに株主・投資家の皆様からの、言い換えれば市場からの注目度が高まったこと、ひいては当社株式の流動性が求められていることの現れとして受け止めております。こうした状況を鑑み、当社では平成17年3月31日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年5月20日付で1:3の株式分割を実施いたしました。今後も経営成績や株価を踏まえ、機動的な施策を実施してまいります。また、今後はさらに情報開示やIR活動に注力してまいります。当社のビジョンをより多くの方に知っていただき、株主の裾野を広げるために、個人投資家向けの会社説明会の開催も予定しています。

当社グループでは、離陸しかけている業績を今後一気に飛躍させ、株主の皆様への責務を果たすべく、今後もグループを挙げて邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後も何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



アウトソーシング事業(記帳代行事業)

当期の概況

アウトソーシング事業においては、生命保険会社の営業職員 やその他の個人事業主、小規模法人などが確定申告を行う前段 階で必要となる、わずらわしい帳簿の整理・作成など経理業務の 代行を受託し、全国規模で事業化しております。 煩雑な作業をアウトソーシングすることで安心して本来の業務に集中していただけることから、利用者からは好評を得ております。

当期は、主力の生命保険会社営業職員向け記帳代行の会員増加に努めるとともに、現在までに培った記帳処理などのノウハウを生かし、生保職員以外の個人事業主および小規模法人の記帳代行を請け負ってまいりました。結果、当連結会計年度末の会員数は32,934人(前連結会計年度比3,068人増)となりました。

また平成17年1月より、当事業において蓄積したノウハウを税理士事務所などに提供する「Tax House」への加盟募集活動を開始しました。説明セミナーの開催などにより、加盟数は当連結会計年度末の目標であった30件を達成し、今後の展開に期待が持てる状況となりました。これらの結果、アウトソーシング事業の売上高は15億86百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。

今後の見通し

当事業には、個人事業主および小規模法人の記帳代行業務と、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「Tax House」の運営が含まれます。記帳代行に関しては、今後も会員数の増加を第一として安定した成長をめざすとともに、原価を抑制し、利益への貢献度を高めてまいります。

「Tax House」に関しては、当面は加盟数の確保に重点を置いたうえで、「Tax House」の一般認知度を向上させ、ブランドを確立するよう取り組んでまいります。

また、同時に、加盟店舗にて提供する商品とサービスメニューの拡充を進めることで、一般顧客にとっての便宜性の向上と、加盟者の収益確保を図ってまいります。

エフアンドエムクラブ事業

当期の概況

エフアンドエムクラブ事業においては、通信コストの削減を目的とした各種の通信手段の提案・コンサルティングなど新たなサービスの提供を開始し、顧客満足度の向上および会員収入以外の付加収入の確保に注力してまいりました。しかし、会員事業において中小企業の景況感が大きくは改善されず、当連結会計年度末(平成17年3月31日)会員数は4,337社(前連結会



計年度比204社減)となりました。これらの結果、エフアンドエムクラブ事業の売上高は13億52百万円(前連結会計年度比2.6%減)となりました。

今後の見通し

会員サービスについては、会員数増加のために従来の紹介 ルートを強化するのはもとより、セミナーの開催・参加を進めて まいります。

また、アウトソーシング事業の「Tax House」との連携を密にし、加盟店舗における法人向けサービスとして「エフアンドエムクラブ」のサービスコンテンツを活用するなど会員の裾野を拡大してまいります。

アウトプレースメント事業

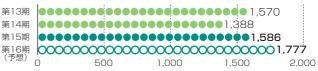
当期の概況

アウトプレースメント事業においては、再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、連結子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の独自のノウハウを生かし、小口リピートオーダーの獲得と、研修・教育事業の充実に注力してまいりました。これらの結果、アウトプレースメント事業の売上高は5億50百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。

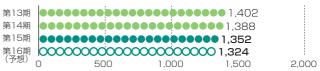
今後の見通し

当事業では、今後、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体制を改善すべく、クライアントの満足度の向上に努めてまいります。これによって、恒常的に発生するはずの企業ニーズをリピートオーダーとして取り込むとともに、独自の研修・教育ノウハウをさらに高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

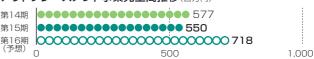
アウトソーシング事業売上高推移(百万円)



エフアンドエムクラブ事業売上高推移(百万円)



アウトプレースメント事業売上高推移(百万円)



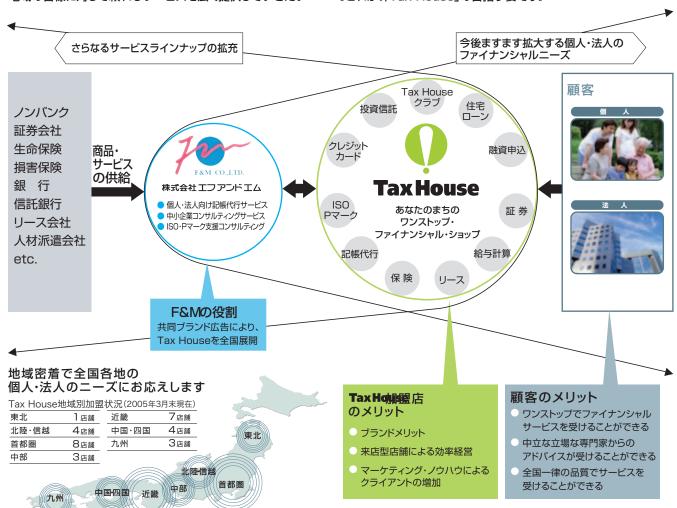




Tax House の将来像



もっと身近に! もっと便利に! もっと安心を! 気軽に相談できるワンストップ・ファイナンシャル・ショップを展開し、地域の皆様に対して頼れるサービスを広く提供していきたい――。これが、「Tax House」の目指す姿です。





Tax House 事業展開のために、他企業との提携を推進

システム連携により、業務の効率化とさらなる顧客満足を実現

会計事務所が小規模法人や個人事業主の会計・税務業務を行う場合、従来の方法では対応顧客数に限界があります。また、税務申告者から見た会計事務所は、コストが見えにくく接触のしにくい存在です。そこで当社は、弥生株式会社、株式会社NTTデータとのシステム連携を行い、「Tax House」への加盟税理士・公認会計士およびその顧客に対して高品質で価格優位性を持った両社の税務・会計ソフトおよびソリューションシステムの導入を推奨し、円

滑な業務遂行を可能としました。また、これによって各会計事務所の税務処理の標準化と効率化を実現し、高品質かつリーズナブルな価格の税務申告サービスを実現しています。



証券会社との提携によって 多様化する顧客の資産運用ニーズに対応

近年、インターネット取引の充実などによって、個人でもより手軽に証券取引ができるようになり、証券市場は急速に拡大しています。「Tax House」は、いちよし証券株式会社との提携によって、顧客の要望に応じた株式・投信・債券などの商品も提供することが可能です。これは、加盟店での顧客に証券関連商品へのニーズが発生した場合に、「Tax House」から、いちよし証券株式会社へ顧客を紹介する体制を整えているためです。「Tax House lは、個人

投資家にとって身近なコンサルタントとして、資金調達や資産運用、資金供給など幅広く有益な方法を提案しています。



提携企業一覧

■中央シーエスアカウンティング株式会社 中堅・大企業向けのアウトソーシング事業のノウハウを当社の記帳代行業務の ノウハウとブレンドし、中堅・大型企業のペイロール(給与計算)、記帳代行の受注拡大を目指します。

■いちよし証券株式会社

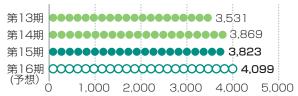
いちよし証券が得意とする中堅企業・ベンチャー企業の育成業務などを活かすことにより、個人顧客のみならず、株式公開支援など法人顧客向けのサービスも拡充してまいります。

■ 弥生株式会社/株式会社NTTデータ

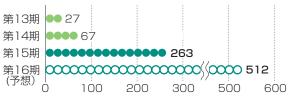
当社による経理・記帳業務の工程・顧客管理システム、弥生が開発販売する会計ソフト、NTTデータが開発販売する税務ソフトのシステム連携および提携各社のソリューションを活用します。

[連結]				(百万円)
	第13期	第14期	第15期	第16期(予想)
	(2002年4月1日~	(2003年4月1日~	(2004年4月1日~	(2005年4月1日~
	(2003年3月31日まで)	(2004年3月31日まで)	(2005年3月31日まで)	(2006年3月31日まで)
売上高	3,531	3,869	3,823	4,099
経常利益	27	67	263	512

売上高(百万円)

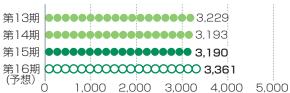


経常利益(百万円)

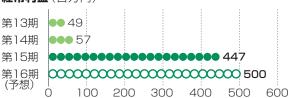


[単体]				(百万円)
	第13期	第14期	第15期	第16期 (予想)
	(2002年4月1日~	(2003年4月1日~	(2004年4月1日~	(2005年4月1日~
	(2003年3月31日まで)	2004年3月31日まで)	(2005年3月31日まで)	(2006年3月31日まで)
売上高	3,229	3,193	3,190	3,361
経常利益	49	57	447	500

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



連結財務諸表(要約)

[連結] 貸借対照表より抜粋					(千円)
科目	第14期 (2004年3月31日現在)	第15期 (2005年3月31日現在)	科目	第14期 (2004年3月31日現在)	第15期 (2005年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,414,178	1,570,109	流動負債	1,222,043	1,445,952
固定資産	3,660,155	3,686,886	固定負債 負 債 合 計	1,758,364 2,980,408	1,729,616 3,175,569
有形固定資産	2.011.132	1.937.404	少数株主持分	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
770EACAA	2,011,102	1,007,101	少数株主持分	247,404	95,126
無形固定資産	282,936	235,429	資本の部		
投資その他の資産	1,366,086	1,514,052	資本金 資本剰余金	826,000 1,044,700	865,473 1,084,173
繰延資産	67,377	40,071	利益剰余金	150,250	200,082
11/= 7// - #		40.071	その他有価証券評価差額金	△35,720	△52,025
社債発行費	67,377	40,071	自己株式	△71,330	△71,330
資 産 合 計	5,141,711	5,297,068	資 本 合 計 負債、少数株主持分及び資本合計	1,913,899 5,141,711	2,026,372 5,297,068

[連結] 損益計算書より抜粋		(千円)
科目	第14期 (2003年4月1日~ (2004年3月31日まで)	第15期 (2004年4月1日~ 2005年3月31日まで)
売上高	3,869,310	3,823,529
売上原価	1,130,095	1,335,093
売上総利益	2,739,214	2,488,435
販売費及び一般管理費	2,554,936	2,154,879
営業利益	184,278	333,556
営業外収益	17,105	10,611
営業外費用	134,104	80,699
経常利益	67,280	263,468
特別利益	47,181	2,435
特別損失	176,351	148,381
税金等調整前当期純利益	△61,889	117,523
法人税、住民税及び事業税	9,984	214,776
法人税等調整額	57,136	7,774
少数株主損失	36,584	166,079
当期純利益	△92,427	61,051

[連結] 剰余金計算書		(千円)
科目	第14期 (2003年4月1日~ (2004年3月31日まで)	第15期 (2004年4月1日~ (2005年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,044,700	1,044,700
資本剰余金増加高	_	39,473
資本剰余金期末残高	1,044,700	1,084,173
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	287,557	150,250
利益剰余金増加高	_	61,051
当期純利益	_	61,051
利益剰余金減少高	137,307	11,220
当期純損失	92,427	_
配当金	44,880	11,220
利益剰余金期末残高	150,250	200,082

[連結] キャッシュ・フロー計算書より抜粋 (千月				
科目	第14期 (2003年4月1日~ (2004年3月31日まで)	第15期 (2004年4月1日~ (2005年3月31日まで)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,244	596,369		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,442	△291,097		
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,602	△17,077		
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_		
現金及び現金同等物の増減額	△20,084	288,195		
現金及び現金同等物の期首残高	189,484	169,399		
現金及び現金同等物の期末残高	169,399	457,595		

単体財務諸表(要約)

[単体] 貸借対照表より抜粋					(千円)
科目	第14期 (2004年3月31日現在)	第15期 (2005年3月31日現在)	科目	第14期 (2004年3月31日現在)	第15期 (2005年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,009,200	1,193,424	流動負債	1,025,914	1,103,050
	0.000.150	0.700.010	固定負債	1,748,894	1,715,295
固定資産	3,690,152	3,722,012	負 債 合 計	2,774,808	2,818,345
有形固定資産	1.943.683	1.884.036	資本の部		
	1,010,000	1,001,000	資本金	826,000	865,473
無形固定資産	153,250	101,015	資本剰余金	1,044,700	1,084,173
小次マのルの次立	1.500.010	1 700 000	利益剰余金	228,273	310,871
投資その他の資産	1,593,218	1,736,960	その他有価証券評価差額金	△35,720	△52,025
繰延資産	67,377	40.071	自己株式	△71,330	△71,330
11111]		資本合計	1,991,922	2,137,162
資 産 合 計	4,766,730	4,955,507	負 債・資 本 合 計	4,766,730	4,955,507

[単体] 損益計算書より抜粋		(千円)
科目	第14期 (2003年4月1日~ (2004年3月31日まで)	第15期 (2004年4月1日~ (2005年3月31日まで)
売上高	3,193,675	3,190,081
売上原価	794,060	867,768
売上総利益	2,399,614	2,322,313
販売費及び一般管理費	2,256,701	1,804,013
営業利益	142,913	518,299
営業外収益	17,449	9,608
営業外費用	103,177	80,611
経常利益	57,186	447,297
特別利益	1,539	2,435
特別損失	81,437	374,679
税引前当期純利益	△22,711	75,053
法人税、住民税及び事業税	8,054	208,460
法人税等調整額	△15,024	△227,225
当期純利益	△15,741	93,818
前期繰越利益	122,947	111,363
利益準備金取崩額	13,878	_
当期未処分利益	121,084	205,181

[単体] 利益処分計算書		(千円)
科目	第14期 (2003年4月1日~ (2004年3月31日まで)	第15期 (2004年4月1日~ (2005年3月31日まで)
当期未処分利益	121,084	205,181
任意積立金取崩高	1,499	1,523
合 計	122,583	206,705
利益処分額	11,220	23,372
配当金	11,220	23,372
次期繰越利益	111,363	183,333

設

資 本 金 8億6,547万円

代表 者代表取締役 森中 一郎

従業員数 185名

従業員平均年齢 32.3歳

立 1990年(平成2年) 事業内容個人事業主向け経理代行業、

中小企業向け情報提供サービス業、

その他事業

事業所大阪本社、東京本社、名古屋支社、

福岡支社、仙台支社



大阪本社

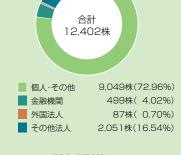
株式の状況 2005年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 …… 42,000株 発 行 済 株 式 総 数 末 株 主

大株主

スパルエ		
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
森中 一郎	4,378	37.47
合資会社フラワー	1,000	8.55
合資会社メッセージ	1,000	8.55
大阪証券金融株式会社	286	2.44
工藤 美樹江	270	2.31
山下 正芳	225	1.92
田渕 道行	200	1.71
エフアンドエム従業員持株会	131	1.12
立川 昭	123	1.05
植原 勤	106	0.90







金融機関 6名(0.52%) 外国法人 4名(0.35%) その他法人 14名(1.22%)

* 当社は、自己名義株式を716株保有しております。

株主メモ

決 算 日 毎年3月31日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502

(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

TEL 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の UFJ信託銀行の電話及びインターネットで

も24時間承っております。

TEL(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/

上場証券取引所 大阪証券取引所

ヘラクレス市場

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

ただし、貸借対照表及び損益計算書の内容は、当社のホームページにおいてご覧下さい。 (http://www.fmltd.co.ip/ir/accounts/

index.htm)

免責事項:本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&MビルTEL(06)6339-7177 FAX(06)6339-7184 URL http://www.fmltd.co.jp

連絡先

大阪本社 〒564-0063

大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号

TEL(06)6339-7177 FAX(06)6339-7184

東京本社 〒140-0013

東京都品川区南大井一丁目13番5号

TEL(03)5767-3900 FAX(03)5767-3901

名古屋支社 〒460-0008

愛知県名古屋市中区栄二丁目8番13号

TEL(052)223-1611 FAX(052)223-1651

福岡支社 〒812-0016

福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目3番6号

TEL(092)432-4790 FAX(092)413-3139

仙台支社 〒981-0912

宮城県仙台市青葉区堤町一丁目1番2号

TEL(022)728-7844 FAX(022)728-7855

